

特集にあたって

大学を地域に活かす

新潟を研究フィールドにしよう

公益社団法人 新潟県自治研究センター
研究主幹会議

新潟県自治研究センターは、この4月に公益社団法人として再発足しました。公益法人化によってこれまで目指してきた「より良い地域社会を創造するために、広い視野で新潟県内の地域・自治体政策に関する総合的な研究」という方針が変わる訳ではありません。むしろこれまで以上に「新潟県の公益のため」という視点がより強く求められることとなります。

センターの機関誌「新潟自治」では、これまでもさまざまな切り口から新潟県の地域・政策課題を取り上げてきました。第48号の特集では公益法人としての原点を確認する意味で、新潟に関する研究の現状について、検討することにしました。

全国一律、国土の均衡ある発展、といったことが考えられなくなっている今日、地域がそれぞれの実情に見合った政策をつくっていくことが必要です。しかし、政策は単に考えることで創造できるわけではありません。「こうあるべきだ」などと考える前に、まずさまざまな調査を行い、現状を的確に把握することが前提です。そのためには、地域に関する研究が不断に行われていることが求められる訳です。

地域研究の現状とこれから

科学技術振興機構（JST）が運用するホームページに「科学技術総合リンクセンター」（<http://jglobal.jst.go.jp/>）があります。そこでは日本国内でどのような研究が行われているかが網羅的に掲載されており、検索することができます。

センターの掲載・検索項目と件数は、

- ①研究者（20万人）
- ②文献（2,850万件・1975年以降）
- ③特許（666万件・1993年以降）
- ④研究課題（56,000件）
- ⑤大学・研究所（73,000機関）
- ⑥科学技術用語（19万語）
- ⑦化学物質（287万件）
- ⑧ヒト遺伝子情報（20万件）
- ⑨JST所蔵資料（20万誌）

に及びます。現在、日本で研究されているテーマや研究者のほとんどが掲載されている、と言ってよいでしょう。

ここで検사용語として「都道府県名」を用いたら、どのような結果が出てくるでしょうか。その都道府県に在籍する研究者、ということだけでなく、例えば「新潟に関する研究テーマを持つ研究者」というよう

科学技術総合リンクセンターデータに基づく都道府県別地域研究の状況

	①研究者			②文献			③特許			④研究課題		
	総計	順位	シェア	総計	順位	シェア	総計	順位	シェア	総計	順位	シェア
東京都	16,911	1	9.97%	179,778	1	11.43%	1,065	3	7.72%	1,664	2	6.44%
北海道	8,046	6	4.74%	170,934	2	10.87%	3,526	1	25.57%	2,499	1	9.68%
大阪府	11,999	2	7.08%	114,280	3	7.27%	1,140	2	8.27%	1,217	3	4.71%
愛知県	10,116	4	5.96%	48,063	8	3.06%	305	8	2.21%	1,149	4	4.45%
神奈川県	8,636	5	5.09%	56,774	5	3.61%	274	10	1.99%	830	8	3.21%
静岡県	3,094	15	1.82%	51,201	7	3.26%	457	4	3.31%	873	7	3.38%
兵庫県	6,735	8	3.97%	55,161	6	3.51%	264	12	1.91%	739	10	2.86%
福岡県	6,886	7	4.06%	21,952	20	1.40%	366	5	2.65%	1,085	5	4.20%
埼玉県	6,642	9	3.92%	45,613	9	2.90%	151	30	1.09%	446	22	1.73%
京都府	10,361	3	6.11%	63,105	4	4.01%	76	45	0.55%	599	13	2.32%
広島県	4,669	12	2.75%	21,943	21	1.40%	200	17	1.45%	588	14	2.28%
千葉県	5,700	11	3.36%	33,645	13	2.14%	138	33	1.00%	962	6	3.73%
長野県	2,686	18	1.58%	30,659	15	1.95%	250	13	1.81%	574	16	2.22%
新潟県	2,761	17	1.63%	32,610	14	2.07%	157	27	1.14%	424	25	1.64%
茨城県	5,907	10	3.48%	30,556	16	1.94%	156	28	1.13%	288	37	1.12%
岐阜県	2,184	21	1.29%	20,328	24	1.29%	278	9	2.02%	437	23	1.69%
岡山県	3,311	14	1.95%	18,561	30	1.18%	265	11	1.92%	386	30	1.49%
群馬県	2,158	23	1.27%	20,516	23	1.30%	191	20	1.38%	680	11	2.63%
福島県	2,054	24	1.21%	40,851	10	2.60%	97	40	0.70%	621	12	2.41%
岩手県	1,757	27	1.04%	24,279	19	1.54%	236	15	1.71%	426	24	1.65%
熊本県	2,211	20	1.30%	14,774	39	0.94%	101	38	0.73%	575	15	2.23%
滋賀県	2,653	19	1.56%	20,593	22	1.31%	190	21	1.38%	171	43	0.66%
鹿児島県	1,721	29	1.01%	15,893	37	1.01%	186	22	1.35%	503	19	1.95%
宮城県	4,565	13	2.69%	18,650	29	1.19%	147	32	1.07%	340	32	1.32%
秋田県	1,352	41	0.80%	24,593	18	1.56%	311	7	2.26%	760	9	2.94%
富山県	1,651	33	0.97%	27,647	17	1.76%	363	6	2.63%	300	36	1.16%
青森県	1,541	36	0.91%	19,254	27	1.22%	194	19	1.41%	307	35	1.19%
栃木県	1,802	26	1.06%	17,451	33	1.11%	115	35	0.83%	550	17	2.13%
石川県	2,999	16	1.77%	19,792	25	1.26%	134	34	0.97%	264	38	1.02%
山形県	1,420	37	0.84%	19,596	26	1.25%	164	26	1.19%	464	21	1.80%
山口県	1,719	30	1.01%	15,892	38	1.01%	151	31	1.09%	196	41	0.76%
三重県	1,657	32	0.98%	16,380	36	1.04%	165	25	1.20%	397	29	1.54%
福井県	1,611	34	0.95%	18,679	28	1.19%	250	14	1.81%	222	39	0.86%
長崎県	2,019	25	1.19%	12,862	43	0.82%	220	16	1.60%	336	33	1.30%
奈良県	2,163	22	1.28%	37,577	11	2.39%	83	42	0.60%	174	42	0.67%
大分県	1,374	39	0.81%	18,236	31	1.16%	80	43	0.58%	417	27	1.61%
愛媛県	1,675	31	0.99%	16,954	34	1.08%	96	41	0.70%	420	26	1.63%
和歌山県	1,209	44	0.71%	35,230	12	2.24%	195	18	1.41%	151	45	0.58%
沖縄県	1,750	28	1.03%	17,896	32	1.14%	104	37	0.75%	200	40	0.77%
宮崎県	1,222	43	0.72%	14,522	40	0.92%	156	29	1.13%	484	20	1.87%
高知県	1,039	46	0.61%	13,692	42	0.87%	185	23	1.34%	368	31	1.43%
山梨県	1,610	35	0.95%	13,727	41	0.87%	79	44	0.57%	526	18	2.04%
香川県	1,383	38	0.82%	16,436	35	1.05%	99	39	0.72%	168	44	0.65%
徳島県	1,361	40	0.80%	11,062	46	0.70%	71	46	0.51%	408	28	1.58%
島根県	1,229	42	0.72%	12,731	44	0.81%	176	24	1.28%	151	46	0.58%
鳥取県	1,158	45	0.68%	10,674	47	0.68%	71	47	0.51%	333	34	1.29%
佐賀県	885	47	0.52%	11,210	45	0.71%	113	36	0.82%	149	47	0.58%

	⑤大学・研究所			⑨資料			平均		2010年人口		
	総計	25,874	順位	シェア	19,814	順位	シェア	順位	シェア	128,056,026	順位
東京都	4,449	1	17.19%	2,674	1	13.50%	1.50	11.04%	13,161,751	1	10.28%
北海道	1,427	4	5.52%	1,865	2	9.41%	2.67	10.96%	5,507,456	8	4.30%
大阪府	1,745	2	6.74%	398	12	2.01%	4.00	6.01%	8,862,896	3	6.92%
愛知県	1,454	3	5.62%	561	5	2.83%	5.33	4.02%	7,408,499	4	5.79%
神奈川県	1,183	6	4.57%	516	6	2.60%	6.67	3.51%	9,049,500	2	7.07%
静岡県	487	15	1.88%	458	8	2.31%	9.33	2.66%	3,765,044	10	2.94%
兵庫県	957	7	3.70%	384	16	1.94%	9.83	2.98%	5,589,177	7	4.36%
福岡県	946	8	3.66%	285	30	1.44%	12.50	2.90%	5,072,804	9	3.96%
埼玉県	929	9	3.59%	495	7	2.50%	14.33	2.62%	7,194,957	5	5.62%
京都府	1,237	5	4.78%	344	20	1.74%	15.00	3.25%	2,636,704	13	2.06%
広島県	562	12	2.17%	395	14	1.99%	15.00	2.01%	2,860,769	12	2.23%
千葉県	894	10	3.46%	323	23	1.63%	16.00	2.55%	6,217,119	6	4.85%
長野県	313	21	1.21%	385	15	1.94%	16.33	1.79%	2,152,736	16	1.68%
新潟県	535	13	2.07%	733	4	3.70%	16.67	2.04%	2,374,922	14	1.85%
茨城県	489	14	1.89%	842	3	4.25%	18.00	2.30%	2,968,865	11	2.32%
岐阜県	336	19	1.30%	314	25	1.58%	20.17	1.53%	2,081,147	17	1.63%
岡山県	448	16	1.73%	331	21	1.67%	20.33	1.66%	1,944,986	21	1.52%
群馬県	392	18	1.52%	300	29	1.51%	20.67	1.60%	2,008,170	19	1.57%
福島県	257	27	0.99%	362	18	1.83%	21.83	1.62%	2,028,752	18	1.58%
岩手県	224	32	0.87%	319	24	1.61%	23.50	1.40%	1,330,530	32	1.04%
熊本県	309	22	1.19%	408	10	2.06%	24.00	1.41%	1,817,410	23	1.42%
滋賀県	289	23	1.12%	361	19	1.82%	24.50	1.31%	1,410,272	28	1.10%
鹿児島県	235	31	0.91%	399	11	2.01%	24.83	1.37%	1,706,428	24	1.33%
宮城県	672	11	2.60%	275	33	1.39%	25.00	1.71%	2,347,975	15	1.83%
秋田県	198	39	0.77%	252	37	1.27%	25.17	1.60%	1,085,878	38	0.85%
富山県	250	28	0.97%	276	32	1.39%	25.33	1.48%	1,093,365	37	0.85%
青森県	245	29	0.95%	425	9	2.14%	25.83	1.30%	1,373,164	31	1.07%
栃木県	278	25	1.07%	307	27	1.55%	27.17	1.29%	2,007,014	20	1.57%
石川県	441	17	1.70%	254	36	1.28%	27.67	1.33%	1,170,040	34	0.91%
山形県	223	33	0.86%	311	26	1.57%	28.17	1.25%	1,168,789	35	0.91%
山口県	314	20	1.21%	398	13	2.01%	28.83	1.18%	1,451,372	25	1.13%
三重県	265	26	1.02%	303	28	1.53%	29.33	1.22%	1,854,742	22	1.45%
福井県	176	42	0.68%	324	22	1.64%	29.83	1.19%	806,470	43	0.63%
長崎県	208	36	0.80%	284	31	1.43%	30.67	1.19%	1,426,594	27	1.11%
奈良県	286	24	1.11%	154	46	0.78%	31.17	1.14%	1,399,978	29	1.09%
大分県	202	37	0.78%	370	17	1.87%	32.33	1.14%	1,196,409	33	0.93%
愛媛県	242	30	0.94%	247	38	1.25%	33.33	1.10%	1,430,957	26	1.12%
和歌山県	166	45	0.64%	243	39	1.23%	33.83	1.14%	1,001,261	39	0.78%
沖縄県	209	35	0.81%	258	35	1.30%	34.50	0.97%	1,392,503	30	1.09%
宮崎県	175	43	0.68%	239	40	1.21%	35.83	1.09%	1,135,120	36	0.89%
高知県	201	38	0.78%	222	42	1.12%	37.00	1.02%	764,596	45	0.60%
山梨県	172	44	0.66%	186	45	0.94%	37.83	1.01%	862,772	41	0.67%
香川県	219	34	0.85%	232	41	1.17%	38.50	0.87%	995,779	40	0.78%
徳島県	198	40	0.77%	266	34	1.34%	39.00	0.95%	785,873	44	0.61%
島根県	146	46	0.56%	218	43	1.10%	40.83	0.84%	716,354	46	0.56%
鳥取県	178	41	0.69%	195	44	0.98%	43.00	0.81%	588,418	47	0.46%
佐賀県	113	47	0.44%	123	47	0.62%	44.83	0.61%	849,709	42	0.66%

な数もわかるわけです。なお、科学技術総合リンクセンターの検索結果からは、「〇〇県の大学が〇〇県の研究を何件している」とまでが読める訳ではありません。比較にあたってはあくまで研究課題の件数等それぞれの総数であり、どこに所在する研究者等がどの都道府県を課題としているか、は明らかではないことが前提です。

都道府県別に見る地域研究の現状

2011年4月16日にセンターにアクセスし、①研究者から⑤大学・研究所までと⑨JST所蔵資料を検索の対象とし、47の都道府県名を順次検索語として入力して件数を数えてみました。検索結果の表示までの時間はどの都道府県とも、2、3秒程度、作業に要した時間は全部で2時間ほどですから、全都道府県を同じ条件で調べることができています。すべての結果は8頁からの表を参照してください。

* * * * *

第一の分析として、①研究者以下の各項目を、都道府県ごとに数の多い順に並べてみます。①～⑤、⑨の計6項目の指標の順位の単純な平均値では、第1位は平均1.50の東京都。①研究者数や⑤大学・研究所数が断然多く、常に1位・2位なので、平均順位も1.5位、という訳です。

順位の平均値の第2位は北海道で、平均2.67位。特許と研究課題等は北海道が首位はどのように解釈すべきでしょうか？

以下、平均順位の順に並べると、第3位は大阪府、第4位は愛知県、第5位は神奈川県と続きます。新潟県は第14位。この14位は、奇しくも2010年国勢調査

での人口の順位①東京都→②神奈川県→③大阪府→④愛知県→⑤埼玉県→…⑧北海道→…⑭新潟県と一致します。

結果を総じて言うと、人口と研究の件数等の平均順位がどれだけ比例するか、という相関係数は0.798（1に近いほど正比例する、という意味）。したがってその研究の件数は、各都道府県の人口に比例しているように見えるのですが、北海道についてはどうもそれでは説明が付きません。しかしこれは、地理的な特徴や歴史的な経過から、国公立の教育・研究機関の立地や公的な事業の集中の影響があることが考えられます。

一方、新潟県の結果にはどのような特徴があるでしょう。⑨のJST所蔵資料では全国4位ということが目につきます。都道府県ごとの面積では1位は北海道、5位が新潟県ですが、資料点数では広い順での2位岩手県から4位長野県が出てきません。新潟県に関する資料が比較的多数ある、ということはどう解釈すればよいのでしょうか。

また、③の特許では27位、④の研究課題が25位と低いのが目に着きます。新潟県の製造品出荷額は現在全国23位ですが、上位の愛知県、静岡県などにあまり関連性が見られないのは、どう解釈すべきでしょうか。

人口と研究課題数のそれぞれの値の相関係数は0.710。だいたい人口に比例して研究課題が出てきているのに、新潟県は人口14位であるのに比較して研究課題数25位は新潟に関する研究は少ない、と言うことができます。

では適切な研究課題数はどのくらいなのか。研究課題数は人口に比例すべきだ、とするのであれば、人口12位の広島県は、研究課題数588件、13位の京都府は599件であるから、現在の424件は、もう160件程度、率にして30~40%は引き上げられるべき、と言えるのかもしれませんが。

* * * * *

第二の分析として、研究者や大学・研究所と研究課題との関係があります。

当該都道府県をテーマとする研究課題数を、研究者数や大学・研究所数で単純に割ってみます。すると第一の分析で考えた「研究数は人口に比例する」とは違った結果も出てきます。研究者数と研究課題数の相関係数は0.698。ほぼ0.7という係数はそれなりの関係がある、と言える値です。ところがその県に関する研究課題数を、その県に関係する研究者数で割ったもの、つまりその県の研究者がどれだけ県に関する研究をしているのか、ということの順位にしてみると、ずば抜けた1位が秋田県。一人当たり0.56件、つまり県に関係する研究者の2人に一人以上は県の研究を行っているというのです。この順位は以下、宮崎県、高知県、山形県、山梨県と続き、新潟県は一人当たり0.15件の27位。大阪府・東京都・神奈川県が38位・0.10件で並び、最下位は0.50件の茨城県で、秋田県とは11倍以上の開きがあるのです。

研究者数に代えて、研究課題数を大学・研究所数で割ってみてもほぼ同様の結果が出ます。断然の1位は3.84件の秋田県で変わらず、以下、山梨県、宮崎県、福島県、鹿児島県と続きます。新潟県は0.79

件で33位。研究者一人当たりでは最下位の茨城県は0.59件で43位、最下位は東京都で0.37件と、これも秋田県と10倍超の開きがあります。

この結果を考察するのには、茨城県がヒントかもしれません。筑波研究学園都市を持つ茨城県をはじめ、大学が集中する大都市圏では研究者総数が多く、また、地域に関する研究よりも地域にとらわれない研究が多いのでしょう。また、大学・研究機関も他の道府県よりも大規模であると、いうことも言えるでしょう

* * * * *

第三の分析として、文献数と研究者、大学・研究所の関係を検討します。

文献数とは、図書や論文の数ですから、概ねその都道府県に関係した研究成果の件数である、と言うことができます。

文献総数の首位は東京都ですが、北海道がほぼ同数で並びます。2位以下は、大阪府、京都府、神奈川県の順です。文献数はほぼ、研究者数に比例し、相関関係は0.810。大学・研究所数との相関関係はさらに強く0.853です。

研究者数の順位が文献数の順位よりも高ければ、その都道府県では研究者が地域に関する研究を行う傾向が強いのでは、と考えることもできます。

文献数第2位の北海道は研究者数は6位、大学・研究所数は4位である。つまり北海道の研究者や大学・研究所は北海道を研究対象とすることが多いのでは？ という結論を導くこともできます。

文献数についての順位の比較で目立つこととしては、文献数12位の和歌山県の

研究者数が44位、大学・研究所数45位。これは和歌山県に関する研究は全国区である、と推測することもできます。文献数18位の秋田県の実験者数41位、大学・研究所数39位も同様です。

新潟県は文献数で人口順位と同じ14位。研究者数は17位、大学・研究所数13位ですから、「順当」な順序である、と言えるのでしょうか。もっとも、所蔵資料中の出現回数では4位と高位であるのに対し、文献数が14位、研究の直接的な主題である研究課題は25位と順位を落としています。これにうがった見方をするならば、新潟県は資料として扱われることは多いが、メインの研究対象として扱われることは少ない、と言えるのかもしれませんが。

新潟県研究の現状から

新潟県における「研究体制」は量的には遜色ないことがわかりました。都道府県別人口と同様、上位3分の1あたりのところに位置しています。

新潟県に関する資料の蓄積は、全国でも上位であることもわかりました。広大な県土、東西の接点となった複雑な歴史、多様な産業などがその理由のようです。

ところが新潟県は「研究の対象」としてあまり取り上げられていないのです。それはなぜでしょう。研究といえば最初に思い当たるのは大学。大学は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究」（学校基本法）だけではありません。今日では「教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」という使命が

与えられています。ここで言う「社会」とは例えば県といった地域に限ったことではありません。しかし地域の中で第一に考えられるべきは、大学が立地する地域であることも明らかです。

県内の18大学が地域とどのような関わりを持っているか、地域をどのように研究し、いかなる貢献をしているのでしょうか。

地域と大学との関係

従来からの大学の役割は研究と教育でした。現在ではそれに社会貢献が加わっているわけですが、社会貢献には必ずしも「地域のための」という考え方がある訳ではありません。地球環境のため、あるいは人類のためという社会貢献も多数存在するわけです。それは研究者の志向にもよりますが、研究分野の性格にもよるところが大きいです。例えば数学や物理学なら、そこに地域のための、というテーマを設定するのはそもそも困難かもしれません。他方、文学や社会科学では、地域を研究対象にすることは比較的容易です。しかし研究には県境や国境があるわけではありません。大学・研究機関の研究対象を地域に向ける、ということはその設立使命から導くことができるかもしれません。しかし地域に所在する研究者の研究対象をその地域に向ける、というのは、何らかのインセンティブが必要でしょう。

(1)大学の研究機能の利用

工学や医学では地域の企業と共同研究する例が多くあるようです。本特集にご寄稿をいただいた長岡技術科学大学の事例

はその代表例です。また、新潟大学では医学部を中心に企業との共同研究が広範に行われているようです。地域と大学とは、まず共同研究ということで結びついているわけですが、今日の企業活動は一地域に留まっているわけではありませんから企業の研究対象も特に地域が主題となる、とは限りません。

一般的な営利企業であっても、企業市民として、地域への貢献が期待される今日、工学や医学では、まず、地域の人材や産業の育成という広い目で大学の地域貢献を見る必要があるのかもしれません。

もっとも、大学がいくら大衆化した、と言っても、そう簡単に「それでは大学に聞いてみよう」という風には思われていないことも事実。また、どの大学でどのような研究が行われているのか、どんな研究者がいるのかも、公開されているとはいえそれだけではなかなか取り付きやすい、とは言えないでしょう。そこで地域が大学の知を利用しよう、というときには、両者を結びつけるコーディネイトが必要です。言うは易く行うは難しの産学官連携を取り持っているのが新潟県大学等ネットワーク連絡会。会の設立の経緯から最近の活動状況に至るまでのご寄稿をいただきました。

(2)大学の教育機能の利用

各地で医師不足への対応として、県内の医学生に奨学金を交付して、医師免許取得後に何年間かその県内に留まってほしい、というような事業が行われています。新潟県でも「医師養成修学資金貸与制度」があります。これは県内出身の医学生等に対し、

月額 5～30 万円の修学資金を貸与する制度であり、県内で臨床研修に従事し、県内の指定医療機関に所定の年数在職した場合には返還は免除となる制度が年間最大 55 名を対象としています。

このような制度はかつて教員が不足していた頃には教職にもあったと聞きますが、現在ではないようです。現在の経済情勢では全国どこでも新卒者に対する求人は非常に減っています。医師以外の職では、新規に就職するなら本県にというような事業が行われているという制度は聞きませんし、県内就職者を奨学金を出して確保するというものもないようです。

また、県内の大学でも、大学の学外に教育や研究のための施設を設置して社会人向けの公開講座等を運営している例(新潟国際情報大学エクステンションセンター、新潟大学サテライトキャンパス「ときめいと」など)があります。

新潟県教育委員会では「いきいき県民カレッジ」として公民館等が開催している生涯学習講座を体系化していますが、これには新潟産業大学や新潟県立大学が通常の学生向けの講義を社会人向けに開放している例も含まれています。

また、全国 57 箇所「学習センター」を持つ放送大学は、新潟大学旭町キャンパス内に新潟学習センターを設置しています。2011 年度には 1,300 名近くの学生・大学院生が在籍しています。

(3)地域と結びあう大学

地域が大学の教育機能を利用する方法には、大学の授業を地域に公開する、とい

うことだけではありません。大学の学生を地域で学習させる、また、地域そのものを学習の対象にする、という方向の取り組みもさまざまなものが行われています。

注目されるのが、キャンパスから出て地域学を直接研究対象とする事例。ご寄稿をいただいた敬和学園大学の新発田学研究中心では、教育と研究というだけでなく、商店街の活性化という直接的な地域貢献を目的とした活動をしています。また、加茂市では新潟経営大学が商店街の中にサテライトを置いて「加茂留学」を標榜しています。

ゆとり教育世代が社会に出つつある昨今、大学にとっても、地域にとっても、学生を円滑に社会に受け入れていく仕組みを作るべき時期なのでしょう。

いくつもの異なった位相から、大学は地域との関係を結び直す時期にきているようです。そのような時代的な要請に対し、大学は地域に対していかにあるべきで、また、地域は大学に対し、どのように接するべきなのでしょう。最後に JST の情報で地域研究が最も盛んといえる北海道での大学と地域との関係を寄稿いただきました。ここでは札幌市も行政の立場から第三セクターとともに政策的なイニシアチブをとり、町中がキャンパス、という雰囲気ができているようです。

* * * * *

学校基本調査報告書からまとめた新潟県教育庁の資料によると、新潟県内高校卒業者の大学進学率は、1954年度の13.9%から徐々に増加しています。高校卒業生数がピークだった1972年度の大学進学率は

16.1%。それから48.7%のピークを迎えた2008年度までに、高校卒業生数がほぼ半減していますが、進学率は波はありましたが増加を続けました。

その間、1996年度には大学進学者数が就職者数を逆転、1998年度以降は専修・各種学校入学者よりも多くなっています。ただし進学率は景気変動の影響を受けており、不況期には低下し、2009年度以降も微減しています。

四年制大学進学者の進学先はほとんどが県外で、県内は1977年度までは概ね一桁台でした。以後、県内に大学が新設されるごとに大学進学者数・県内進学者率ともに上昇し、ピークの2008年度では県内進学率は36.7%でした。

新潟県では県内に大学が新設されるたびに、進学率を上昇させてきた。新潟県に立地した大学の使命は、県外に出なくとも県内で同じ教育を受けられる、ということだった。そのため、県内の大学では、これまで、新潟を研究対象とすることはあまり行われてこなかった、と言えるのではないのでしょうか。

アジアのハブが仁川空港になり、成長センターは大中華圏だと認識される時代に、新潟の大学が東京（の方？）をまねた研究をしている場合ではないでしょう。自らが立地している地域のユニークさとオリジナリティを研究することと、それを世界に向けて発信し、新潟をその中に位置づけることが仕事となるはずで。

担当研究員 田口一博